「脱炭素」を支援 新たな価値創出

企業の持続的成長を目指し、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル（CN）」の実現に向けた取り組みの必要性が高まっています。その流れは、中小企業も例外ではありません。広島県では、CN起点での新たな価値創出を目的とした地域ビジネスコミュニティ「ひろしま ものづくりカーボンニュートラルビジネスプロジェクト」を今年度から始動。そのキックオフイベントとして6月22日、中国新聞社（広島市中区）で「カーボンニュートラルビジネスセミナー」（主催・広島県、中国新聞社）が開かれ、会場とオンライン合わせて約200人が参加しました。

ひろしま ものづくり
カーボンニュートラル
ビジネスプロジェクト
Hiroshima Manufacturing
Carbon Neutral Business Project

基調講演 はじめてのカーボンニュートラル

株式会社ITID
ひろしま ものづくりカーボンニュートラル
ビジネスプロジェクト プロジェクトディレクター
江口 正芳さん

中小製造業 今すぐ取り組みを

広島県はゼロカーボンシティ宣言を2021年に表明し、30年までに温室効果ガス排出量を13年比39・4％削減、50年までにカーボンニュートラル実現を目標に掲げています。そして、広島県で最もCO2を排出しているのは製造業であり、県内ものづくり企業がカーボンニュートラル実現の主役と言えます。

大手企業は、サプライチェーン全体での排出量の削減に向けて、取り組みを加速しています。つまり中小製造業もCNに取り組まないと、顧客から取引を停止される恐れもあるということなのです。

まず取り組まなければいけないのは、自社での燃料や電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の算定です。環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」のウェブサイトに算定方法のマニュアルが掲載されています。さらに企業全体としてだけでなく、工程別や製品別に算定すると対策方針を考えやすくなります。

排出量を算定した後は、環境省のSHIFT事業ウェブサイトなどを参考に、排出量削減策を検討します。さらには、排出量削減といった守りの視点だけでなく、カーボンニュートラルを起点とした新事業創出のような攻めの視点も重要です。

現在は、国や自治体の補助事業の充実化など、取り組みやすい環境が整ってきています。企業の存続・成長のため、今すぐカーボンニュートラルに取り組みましょう。

CNに取り組まない場合のリスク
- 顧客からの取引停止
- 収益拡大の機会逸失
- Z世代の雇用困難
- 賦課金制度による支出増

セッション1 広島におけるカーボンニュートラルの今

マツダ株式会社
カーボンニュートラル・資源循環戦略部長
木下 浩志さん

CN燃料導入や工程改善に力

35年にグローバル自社工場、50年にサプライチェーン（供給網）全体でのCN実現を目指しています。省エネルギーの加速、再生可能エネルギーの利用拡大、CN燃料の導入の三つが取り組みの柱です。

塗装などエネルギーを多く使う工程の効率改善を進めるとともに、より日常的な省エネ技術を地場のサプライヤーの皆さまにも積極的に展開しています。社内の発電施設でのアンモニア利用等の検討や、再生可能エネルギーによる電力の長期購入も進めています。また既存のエンジンやインフラでそのまま活用できる、使ってもCO2を増やさないCN燃料の普及を目指し、研究開発を進めています。

塗装などエネルギー排出の多い工程の効率改善を推進

中国電力株式会社
販売事業本部脱炭素ソリューション推進室長
兼 カーボンニュートラル推進本部 事業開発部長
前原 利彦さん

顧客・地域の脱炭素化サポート

発電事業、小売事業共に30年度までにCO2排出量を半減（13年度比）させることを目標にしています。燃焼時にCO2を出さないアンモニア・水素への切り替えによる「火力のゼロエミッション化」や、CN燃料の共同調達の検討を進めています。

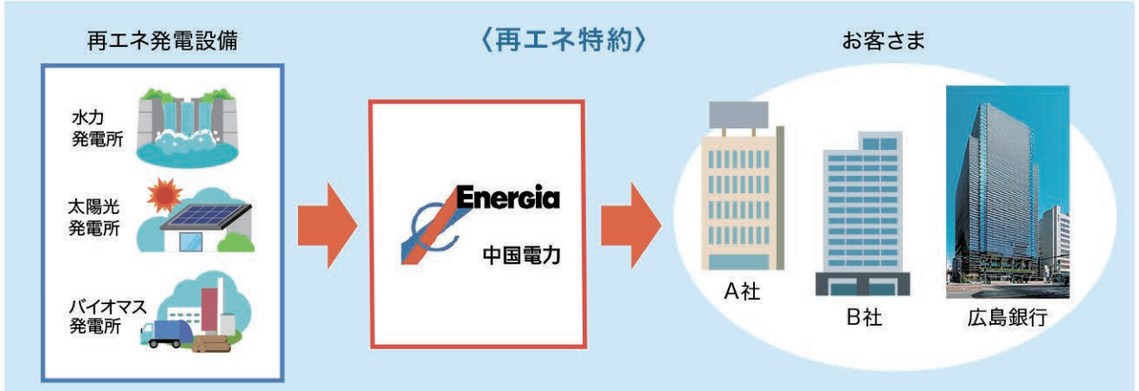
また地域の脱炭素化への貢献を目指し、現状把握からロードマップ策定までをパッケージした省エネ・CO2削減コンサルティングを提供。再生エネルギーを活用した電気料金メニューや、お客さまの建物や敷地に太陽光発電設備を設置するPPAサービス、自治体や法人を対象にした、EVシェアリングサービスなども展開しています。

株式会社広島銀行
総合企画部長
西田 仁さん

事業性評価に基づき対策提案

当社グループ、取引企業、そして地域全体の脱炭素化を目指しています。本社ビルの建て替えをはじめとしたLED照明や高効率空調など省エネ設備への更新、EV等電動化車両の段階的導入などに取り組み、約2割ずつ計画的に削減。中国電力の料金メニュー「再エネ特約」を利用し、再生エネルギー由来の電力への切り替えも進めています。

投融資先である取引企業については「事業性評価」のノウハウを活用し、段階に応じて対策提案や情報提供など幅広い支援メニューを用意しています。中国電力や広島ガスと連携協定を締結。お互いの持つリソースを有効活用して地域企業の取り組みを後押しさせていただきます。



パネルディスカッション

地域の発展には 脱炭素が不可欠

―CNはなぜ必要なのでしょうか。

木下 自動車産業で言えば、欧州で電池規制の改定に関わる法案が施行されれば、EV等の電池の製造中に発生するCO2量の報告や上限値を超えないよう削減することが義務づけられます。法整備によってお客さまの購買意識も変わり、走行中のCO2排出量の少なさが競争力につながる時代が来るかもしれません。地域全体、自動車サプライチェーン全体でいち早く取り組むことが大きなチャンスになり得ると思います。

―企業のCN化はどのように進めたらよいですか。

前原 まずは排出量削減のための施策の組み合わせと、実現に向けた計画作りが必要です。ご用命いただければエネルギー診断や運用改善、設備更新のご提案が可能です。また燃料転換や再生エネルギー電力の供給など、さまざまなニーズに応じたサービスラインナップを充実させています。

―広島銀行では取引先の脱炭素支援をどのように進めていますか。

西田 必要性を理解していただくことから始め、お客さまの状況に応じた支援メニューを提供しています。SDGsなどに関する目標を設定し、達成した場合は金利を引き下げるサステナビリティ・リンク・ローンも用意するなど、金融、非金融の両面からサポートさせていただいています。

―中国電力では、さまざまな企業や自治体との共同参画を進めておられます。

前原 多くの企業でCNへの熱の高まりを感じています。設備導入にあたりコストは重要な判断材料。技術革新が進んでいるとはいえ導入コストは底を打っており、上昇し始めている物もあります。また太陽光や風力など再エネ電源については開発適地が限られています。早めに判断していただくことも選択肢の一つです。

―木下さんは、中国経済連合会内にあるCN電力推進部会の事務局長を務めておられます。

木下 CNは自動車関連だけでなくあらゆる産業共通の課題です。推進部会では、再エネ化のニーズが高まる中、地域全体で需給を拡大していくことが今後の経済成長、産業にプラスになるという考えの下、さまざまな業界と自治体、国も入って課題を整理し、解決策の提起を目指して議論しています。

地域の省エネ、CN電力拡大が進めば、脱炭素化が進みます。それが価値として認められ、産業競争力の強化になる時代が来ると思っています。さらに地域経済の成長へとつながり、その利益が次の投資に回す原資となる。この好循環がCNを継続して進めていくためのエコシステムとなり得るというビジョンを持って活動しています。

広島県のカーボンニュートラル支援事業紹介

企業20社を支援

広島県は本年度、CNへの対応に向けた、ものづくり企業への支援事業を展開しています。

意欲の高い企業20社に対し専門家によるコンサルティング支援を行います。▷CO2排出量の算定▷戦略策定▷目標・ロードマップ策定▷新事業の検討―など各企業の状況やニーズに応じて、丁寧にサポートします。

またイベントを通じ、CNの関連情報の提供や、先進企業の事例紹介、意見交換の場の設定を行います。ポータルサイト（https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/cnproject/）でも、取り組みをサポートする動画や読み物などのコンテンツを随時アップしていきます。

広島県の事業に関するお問い合わせは
広島県商工労働局イノベーション推進チーム
広島市中区基町10番52号 ☎082（513）3362（平日午前8時30分～午後5時15分）

広島県の
カーボンニュートラル
支援事業紹介サイト ▶

セッション2 ゼロから始めるカーボンニュートラル活動

シグマ株式会社 専務取締役
下中 慎太郎さん

顧客のCNへ 貢献目指す

最初は、わざわざコストを掛けて取り組む必要があるのかという声も社内でありました。しかし欧州の自動車産業では部品1個当たりのCO2排出量の提出を求められるようになっています。CNは会社の成長のためであると位置づけ、取り組みをスタートしました。

初めに設備更新や燃料転換など、どういう手段でどれだけ減らすかという目標を社内に示しました。続いて施策の効果や進捗を一元管理する台帳をエクセルを使って作成。アイデア出しと、それによる削減量および損益の確認、実行すべきかの判断、進捗状況を段階ごとに検証しながら進めました。各施策による効果は1トン当たりのコストと年間のCO2削減量を合わせて比較し、経済性の高い施策を優先しました。

現在、お客さまのCN達成につながる自社の取り組みについて取引先にPRし、製品1個当たりの概算CO2排出量も見積もり時に提出しています。先回りしてお客さまへの説明責任を果たすことが、会社の成長につながると考えています。

企画・制作 中国新聞社地域ビジネス局営業部